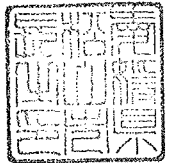


28松（下政）第17号  
平成28年6月7日

松山市下水道事業経営審議会  
会長 武士末 研郎 様

松山市長 野志 克仁



持続可能な下水道事業経営について（諮問）

本市の公共下水道事業は、昭和33年に事業着手して以来、生活環境の改善や公共用水域の水質保全、浸水の防除など、市民が「幸せ実感」できる健康で豊かな生活を実現するため、計画的かつ効率的に事業を進めた結果、平成27年度末には、下水道処理人口普及率が61.3%に達しました。

また、平成20年度に企業会計を導入し、人員削減や下水処理場の包括的民間委託導入による経費削減に努めるとともに、新たに「消化ガス売電事業」にも着手し収入増加を図るなど、積極的な経営改善に取り組んでいます。

しかしながら、依然として1,300億円を超える借入金残高が経営を圧迫し、多額の累積欠損金も抱え、さらに人口減少および節水機器の普及等で、経営の根幹をなす下水道使用料が伸び悩むという厳しい状況下にある中、今後増加する老朽化施設の更新や熟練者の退職による技術継承問題などへの対応に加え、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模地震や集中豪雨などの自然災害にも備える必要があります。

こうした様々な経営課題に的確かつ柔軟に対応するため、本市の下水道が目指すべき経営の方向性を示す経営戦略の策定を行い、持続可能な下水道事業経営を進めることにしたものです。

つきましては、(仮称)「松山市下水道事業経営戦略」の方向性と今後の人口減少社会を見据えた下水道使用料(体系)のあり方について、貴審議会に対しご意見を賜りたく諮問いたします。